



日本銀行 政策委員会月報

平成27年8月



第793号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定に関する件（8月6・7日）	1
◆資産買入れ方針の決定に関する件（8月6・7日）	2
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（8月6・7日）	2
◆新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始に伴う「補完貸付制度基本要領」の一部改正等に関する件（8月6・7日）	5
◆「政策委員会議事規則」の一部改正等に関する件（8月6・7日）	9
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年7月14、15日開催分）に関する件（8月6・7日）	12
(2) 通常会合関係	13
◆参与の推薦に関する件（7月31日）	13
◆政策委員会月報（平成27年7月）に関する件（8月25日）	13
2. 報告事項	14

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定に関する件（8月6・7日）

本委員会は、平成27年8月6・7日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

◆資産買入れ方針の決定に関する件（8月6・7日）

本委員会は、平成27年8月6・7日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（8月6・7日）

本委員会は、平成27年8月6・7日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2015年8月7日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注1）}。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は、振れを伴いつつも、持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直している。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。また、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員、布野委員）。

◆新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始に伴う「補完貸付制度基本要領」の一部改正等に関する件（8月6・7日）

本委員会は、平成27年8月6・7日の金融政策決定会合において、新日銀ネット第2段階開発分（日本銀行金融ネットワークシステムについて、その対象業務等のうち、金融市場調節および国債の入札関連業務ならびに国債の売買による金融市場調節等の受渡関連業務以外のものを対象として新たに構築するシステムをいう。以下同じ。）の稼動開始に際し、下記の諸措置を講ずることを決定した^{注1)}。

記

1. 「補完貸付制度基本要領」（平成13年2月28日決定）を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」（平成16年4月9日決定）を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」（平成20年10月31日決定）を別紙3.のとおり一部改正すること。

注1) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「補完貸付制度基本要領」中一部改正

- 5. を横線のとおり改める。

5. 貸付利率および利息の徴収

- (1) }
(2) } 略（不変）

- (3) 利息の徴収は、(1) に定める貸付利率によって、貸付日の翌日から返済期日までの日数に応じて、割引後取りの方法により行う。

- 9. を横線のとおり改める。

9. 特例的取扱い

本行は、金融調節の円滑な遂行の観点から特に必要と認める場合には、貸付金額の制限、貸付けの実行の拒絶等、2.、3.、5. (3)、6. または8. に規定する取扱いと異なる取扱いをすることができる。

(附則)

この一部改正は、新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日から実施する。
ただし、同日の前営業日に実行された補完貸付制度に基づく貸付けの取扱いについては、なお従前の例による。

「補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却基本要領」 中一部改正

- 6. を横線のとおり改める。

6. 買戻条件

売却を行うに当っては、売却日の翌営業日~~（売却日が売却国債の利子支払期日の前営業日から起算して4営業日前の場合においては、当該利子支払期日。）~~に買戻を行う旨の条件を付する。

（附則）

この一部改正は、日本銀行国債振替決済業務規程の一部改正（平成27年7月31日付業第435号）について社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）第48条において読み替えて適用する同法第17条の規定に基づく認可が得られることを条件に、新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日から実施する。ただし、同日の前営業日までに実施された補完供給を目的として行う国債の買戻条件付売却の取扱いについては、なお従前の例による。

「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」 中一部改正

○ 1. を横線のとおり改める。

1. 趣旨

この基本要領は、金融調節の一層の円滑化を通じて金融市場の安定確保を図るため、資金供給円滑化のための手段として、当座勘定（~~当座勘定（同時担保受払時決済口）~~および当座勘定（同時決済口）を除く。以下同じ。）における預り金（以下「当座預金」という。）および準備預り金に対して臨時に行う付利（利息を付すことをいう。以下同じ。）に関する基本的事項を定めるものとする。

（附則）

この一部改正は、新日銀ネット第2段階開発分の稼動開始日から実施する。

◆「政策委員会議事規則」の一部改正等に関する件（8月6・7日）

本委員会は、平成27年8月6・7日の金融政策決定会合において、「政策委員会議事規則」の一部改正等について下記のとおり決定した。

記

1. 「政策委員会議事規則」（平成10年4月1日決定）^{注2)}を別紙1のとおり一部改正し、本日から実施すること。
2. 2015年9月から12月および2016年の金融政策決定会合の開催予定日等に関し、それぞれ別紙2および別紙3のとおり承認すること。

注2) 「政策委員会議事規則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

「政策委員会議事規則」の一部改正

- 第 10 条第 1 項を横線のとおり改める。

議長は、毎年 6 月、~~1 2 月に開催する~~年に 1 度、年央頃を目途に、法第 15 条第 1 項各号に掲げる事項を議事とする会議（以下「金融政策決定会合」という。）において、その翌月から 1 年間につき翌年の金融政策決定会合を招集すべき日（以下「開催予定日」という。）を、委員会の承認を得て定め、遅滞なく、議長が適当と認める方法により、公表する。

- 第 14 条の見出しを「議事要旨等」に改め、同条第 3 項の次に次の第 4 項を加える。

- ④ 議長は、金融政策決定会合における主な意見を、同会合の 1 週間後を目途に、議長が適当と認める方法により、公表する。

(附則)

第 14 条の一部改正については、平成 27 年 12 月の金融政策決定会合分から適用する。

2015 年 9 月～12 月の金融政策決定会合の開催予定日等

	会合開催	議事要旨公表	経済・物価情勢の 展望(基本的見解) 公表	(参考) 金融経済月報 公表
2015 年 9 月	14 日(月)・15 日(火)	10 月 13 日(火)	—	16 日(水)
10 月	6 日(火)・7 日(水) 30 日(金)	11 月 5 日(木) 11 月 25 日(水)	— 30 日(金)	8 日(木) —
11 月	18 日(水)・19 日(木)	12 月 24 日(木)	—	20 日(金)
12 月	17 日(木)・18 日(金)	2 月 3 日(水)	—	21 日(月)

(注 1) 12 月の金融政策決定会合については、先行的に「主な意見」を作成し、2016 年 1 月上旬に公表。

(注 2) 各公表資料の公表時間は原則として以下のとおり。

議事要旨 : 8 時 50 分

経済・物価情勢の展望(基本的見解) : 15 時

経済・物価情勢の展望(背景説明を含む全文) : 翌営業日の 14 時

(ただし、「経済・物価情勢の展望(2015 年 10 月)」の背景説明を含む全文は 10 月 31 日(土)の 14 時に公表)

金融経済月報 : 14 時(「概要」の英訳は 14 時、全文の英訳は翌営業日の 16 時 30 分)

2016 年の金融政策決定会合の開催予定日

会合開催日
1 月 28 日(木)・29 日(金)
3 月 14 日(月)・15 日(火)
4 月 27 日(水)・28 日(木)
6 月 15 日(水)・16 日(木)
7 月 28 日(木)・29 日(金)
9 月 20 日(火)・21 日(水)
10 月 31 日(月)・11 月 1 日(火)
12 月 19 日(月)・20 日(火)

◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年7月14、15日開催分）に関する件（8月6・7日）

本委員会は、平成27年8月6・7日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年7月14、15日開催分）^{注3)}を承認した。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（8月12日公表）。

(2) 通常会合関係

◆参与の推薦に関する件（7月31日）

本委員会は、平成27年7月31日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、中西 宏明 氏を参与に推薦することを決定した^{注4)}（9月1日、財務大臣より任命）。

◆政策委員会月報（平成27年7月）に関する件（8月25日）

本委員会は、平成27年8月25日、政策委員会月報（平成27年7月）を承認した。

注4) 本件は、本委員会で7月中に決定したものですが、財務大臣による任命後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

2. 報告事項

該当事項なし

平成27年9月25日

日本銀行政策委員会月報（第793号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
柳 原 良 太

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。